

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	市民活動の促進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(经济社会システム担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(共助社会づくり推進担当)	参事官(総括担当) 野村 裕 参事官(社会基盤担当) 元野 一生 参事官(共助社会づくり推進担当) 岡本 直樹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	12 市民活動の促進(政策4-施策⑦)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定非営利活動法人(以下、「NPO法人」という。)は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月から施行された特定非営利活動促進法(以下、「法」という。)に基づく法人であり、これまでにその数は5万法人を超え、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力、震災復興・被災者支援などさまざまな分野に広がってきた。NPO等は、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、活力と共助の精神にあふれる社会をつくっていくことが必要である。こうした共助社会の形成に当たっては、NPO等が今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。平成27年度は、引き続き寄附税制や法の円滑な施行・周知を行うとともに、活力あふれる共助社会づくりを進めるための施策の在り方についての検討や実施、NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組や被災者支援の効果的・効率的な推進を図るための取組を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	114.4	122.9	129.6	131.1	185.9	
		前年度から繰越し	▲0.3	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	114.1	122.9	129.6	131.1	185.9	
	執行額	79.8	83.7	113.4	-	-		
執行率(%)	70%	68%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	これまで、税制改正要望の成果の反映として、平成23年度の増加法人数程度(40法人)を毎年度の認定NPO法人数の増加目標としてきたところであるが、実績が目標値を大幅に上回ったことから、平成26年度までの認定NPO法人数の増加数を踏まえ、平成27年度に、認定NPO法人数を過去3か年平均と比較して増加させる。	認定NPO法人数	成果実績	増加法人数	163	223	194	193
		目標値	増加法人数	40	40	40		
		達成度	%	407.5%	557.5%	485%		
定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	平成27年度に、NPOホームページへのアクセス数を過去3か年平均と比較して増加させる。	NPOホームページへのアクセス数	成果実績	アクセス数	318,435	423,798	350,473	364,235
		目標値	アクセス数	545,232	470,134	368,333		
		達成度	%	58.4%	90.1%	95.2%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	拡充された寄附税制や改正特定非営利活動促進法等の制度周知のための説明会回数	活動実績	回数	43	33	29		
		当初見込み	回数	23	43	33	29	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組及び被災者支援の効果的・効率的な推進を目的とした、実施状況の分析や成果の検証のための調査等の実施	活動実績	回数	-	1	1		
		当初見込み	回数	-	1	1	1	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	中間支援組織及び自立的・持続的に活動を継続するNPO等の担い手の活動の強化・拡充に向けたノウハウの移転	活動実績		団体数	-	13	68
当初見込み			団体数	-	-	13	15
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	説明会の開催に必要な経費/説明会の開催回数 ※講師派遣のため費用負担が無い説明会は含まず。	単位当たりコスト	円	181,675	103,632	40,176	40,176
		計算式	円/回		2,906,798/16	932,694/9	1,004,395/25

平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	6.2	4.2	・「新しい日本のための優先課題推進枠」31.2 ・情報処理業務庁費について、「NPO情報管理・公開システム」の政府共通プラットフォームへの移行に係る費用を28年度要求するため増額。
	職員旅費	3.2	3.7	
	委員等旅費	4.6	5.1	
	庁費	6.8	7	
	情報処理業務庁費	38.2	98.6	
	市民活動促進調査費	72.1	67.4	
	計	131.1	185.9	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	NPO法人等による震災復興や被災者支援の取組は、被災地を中心にニーズが高い。さらに、共助社会の形成に当たり、NPO法人等は今後もますます重要な役割を果たすことが期待されているが、運営基盤が脆弱なNPO法人等については運営力強化を図る必要があるため、国が実施すべき内容である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成24年4月の改正法施行に伴い、個々の法人の認証・監督業務については所轄庁(都道府県・政令市)が実施し、国全体の制度の円滑な施行、課題解決のための施策検討、制度普及のための情報発信等を国が担当している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行や情報提供等を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の性質上競争を行うことがその性質に見合わないものを除き、一般競争入札を行い、競争性を担保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ノウハウ、技術、実績等を勘案して、合理的と判断される再委託を認めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度周知及び情報提供のためのNPOホームページの運用や各種調査の実施等、事業目的に向けて必要な費用・用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成24年4月に改正法が施行され、新たに所轄庁において認定を行う制度が導入されたところ。認定NPO法人数の増加は目標を大きく上回った。 NPOホームページの運用においては、引き続き制度周知を行うとともに、国民によりわかりやすく情報提供を行うため、リニューアルしたものを平成27年3月より新たに運用開始したところ。アクセス数は目標に見合ったものとなった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	制度周知のための説明会は、要請による講師派遣や所轄庁出席のブロック会議開催を行っており、回数は見込みに見合ったものとなった。 復興・被災者支援を行うNPO等の実施状況の分析調査等の調査は、目的に沿って適切に実施を図った。 NPO等の活動強化等のためのノウハウ移転は、5類型に分けて実施し、団体数は見込みを大きく上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	NPOホームページにおいて、法制度やNPO法人、施策の情報のほか、各種調査の結果等を掲載するなど、広く情報提供を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の円滑な施行や施策検討、情報提供、全国のNPO等のノウハウ移転等を行うものである。 一方、「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」は、復興・被災者支援の推進を目的に、被災3県を対象とした復興・被災者支援を行うNPO法人の運営力強化に直結する取組へ支援を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	復興庁統括官付参事官(予算・会計担当)		NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業
点検・改善結果	点検結果	平成27年3月にNPOホームページをリニューアルしたほか、制度周知のための説明会開催・講師派遣等により、引き続き様々な情報発信の強化を図っているところであり、認定NPO法人数は着実に増加してきている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の必要性を十分踏まえながら、適時・適切な予算要求を行うとともに、適当な入札実施や進捗管理等により効率的な予算執行を行う。 また、所轄庁の意見等を参考としてNPOホームページを適宜改修し、情報発信の強化を図る。 さらに、法制度について、説明会の開催やインターネットでの情報共有等により、所轄庁と密に連携しながら、円滑な運用に取り組むとともに、引き続き周知を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

所見を踏まえ、引き続き、事業の適切な進捗管理や予算の効率的執行等に留意しながら、NPOホームページの適宜改修による情報発信の強化や、法制度の円滑な運用・周知等を図る。

備考

○成果物が公表されているホームページ

・NPOホームページ : <https://www.npo-homepage.go.jp/>

・NPO法人及び市民の社会貢献に関する実態調査 : <https://www.npo-homepage.go.jp/toukei>

・マネジメント人材育成支援に関する調査 : <https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/unei-kyouka/2014ikusei-chousa>

・共助社会づくりシンポジウムin関西 : <https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/kyoujo-sympo/2014sympo-kansai>

○支出先上位10者リストのBについて、入札は平成25年度の実施。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18	平成23年度	3	平成24年度	33	
平成25年度	21	平成26年度	23			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

市民活動の促進に必要な経費 113百万円

市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤

A. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費等 13百万円

【一般競争入札・三者契約】(国庫債務負担行為)

B. 富士通(株)、東京センチュリーリース(株) 18百万円
NPO情報管理・公開システムの賃貸借及び運用支援等業務

【再委託】

C. (株)富士通九州システムズ 8百万円
NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務

【随意契約、一般競争入札】

D. 富士通(株) 14百万円
NPO情報管理・公開システムに係る機器及び回線の8号館移転業務、NPOポータルサイト改修等業務

【再委託】

E. (株)富士通九州システムサービス 5百万円
NPOポータルサイト改修等業務

【一般競争入札】

F. (株)ライテック 8百万円
NPO情報管理・公開システム改修等業務

【一般競争入札】

G. (株)ナビット 13百万円
NPO法人及び市民の社会貢献に関する実態調査

【企画競争入札】

H. (特活)エティック 4百万円
マネジメント人材育成支援に関する調査(経営管理)

【企画競争入札】

I. (特活)NPOサポートセンター 5百万円
マネジメント人材育成支援に関する調査(法人財務)

【再委託】

J. (株)ソーシャルクッション 0.4百万円
マネジメント人材育成支援に関する調査(法人財務)

【企画競争入札】

K. (認特活)カタリバ 5百万円
マネジメント人材育成支援に関する調査(外部人材の活用)

【企画競争入札】

L. (一財)日本総合研究所 9百万円
マネジメント人材育成支援に関する調査(地域課題解決、企業等との連携)

【再委託】

M. (特活)NPOサポートセンター 3百万円
マネジメント人材育成支援に関する調査(地域課題解決、企業等との連携)

【一般競争入札】

N. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 12百万円
共助社会づくりの担い手の活動規模調査

【一般競争入札、随意契約】

O. (株)エアクレーレン 7百万円
日本及び英国におけるNPO法人を主とする非営利セクターに関する制度調査、資料和訳作業

【一般競争入札】

P. (株)日本能率協会研究所 5百万円
平成26年度東日本大震災被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援に関する調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.扶桑速記印刷(株)			E.(株)富士通九州システムサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	会議速記及びテープ反訳	1.4	人件費	ポータルサイト改修	5.4
計		1.4	計		5.4
B.富士通(株)、東京センチュリーリース(株) ※三者契約			F.(株)ライテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	運用支援	9.6	人件費	システム改修	7.8
外部委託	(株)富士通九州システムズ	8.2			
借料	機器の賃貸借及び保守	0.5			
計		18.2	計		7.8
C.(株)富士通九州システムズ			G.(株)ナビット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運用支援	8.2	調査経費	NPO法人及び市民の社会貢献に関する実態調査	12.6
計		8.2	計		12.6

D.富士通(株)			H.(特活)エティック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	機器等の移転、ポータルサイト改修	8.6	調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(経営管理)	4.3
外部委託	㈱富士通九州システムサービス	5.4			
計		14	計		4.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	会議速記及びテープ反訳業務	1.4	3	-
2	個人A	問い合わせ補助謝金	1.1	-	-
3	(株)弘文社	「平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」印刷	0.7	随意契約	-
4	個人B	会議出席謝金・旅費	0.6	-	-
5	個人C	問い合わせ補助謝金	0.5	-	-
6	個人D	会議出席謝金・旅費	0.5	-	-
7	個人E	問い合わせ補助謝金	0.5	-	-
8	個人F	会議出席謝金・旅費	0.5	-	-
9	(特活)しゃらく	共助社会づくりシンポジウムin関西運営業務	0.5	随意契約	-
10	個人G	旅費	0.5	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) 東京センチュリーリース(株) ※三者契約	NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務（国庫債務負担行為）	18.2	2	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムズ	NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務	8.2	再委託	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	NPO情報管理・公開システムに係る機器及び回線の8号館移転業務	2.2	随意契約	-
2	富士通(株)	NPOポータルサイト改修等業務	11.9	2	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通九州システムサービス	NPOポータルサイト改修等業務	5.4	再委託	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	NPO情報管理・公開システム改修等業務	7.8	2	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ナビット	NPO法人及び市民の社会貢献に関する実態調査	12.6	2	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)エティック	マネジメント人材育成支援に関する調査(経営管理)	4.3	1	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(特活)NPOサポートセンター			M.(特活)NPOサポートセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(法人財務)	4.6	調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(地域課題解決、企業等との連携)	3.1
外部委託	(株)ソーシャルクッション	0.4			
計		5.1	計		3.1
J.(株)ソーシャルクッション			N.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(法人財務)	0.4	調査経費	共助社会づくりの担い手の活動規模調査	12.4
計		0.4	計		12.4
K.(認特活)カタリバ			O.(株)エアクレーレン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(外部人材の活用)	4.5	調査経費	日本及び英国におけるNPO法人を主とする非営利セクターに関する制度調査	7
			人件費等	資料和訳作業	0.3
計		4.5	計		7.3
L.(一財)日本総合研究所			P.(株)日本能率協会研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(地域課題解決、企業等との連携)	5.5	調査経費	平成26年度東日本大震災被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援に関する	5.4
外部委託	(特非)NPOサポートセンター	3.1			

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	計		8.6	計		5.4

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)NPOサポートセンター	マネジメント人材育成支援に関する調査(法人財務)	5.1	1	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ソーシャルクッション	マネジメント人材育成支援に関する調査(法人財務)	0.4	再委託	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(認特活)カタリバ	マネジメント人材育成支援に関する調査(外部人材の活用)	4.5	3	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本総合研究所	マネジメント人材育成支援に関する調査(地域課題解決)	4.1	1	-
2	(一財)日本総合研究所	マネジメント人材育成支援に関する調査(企業等との連携)	4.5	2	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)NPOサポートセンター	マネジメント人材育成支援に関する調査(地域課題解決)	1.6	再委託	-
2	(特活)NPOサポートセンター	マネジメント人材育成支援に関する調査(企業等との連携)	1.5	再委託	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱	共助社会づくりの担い手の活動規模調査	12.4	1	97.7%

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エアクレーレン	日本及び英国におけるNPO法人を主とする非営利セクターに関する制度調査	7	2	82.5%
2	㈱エアクレーレン	資料和訳作業	0.3	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本能率協会研究所	平成26年度東日本大震災被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援に関する調査	5.4	2	75.5%